

( 1 ) 実施機関名：

国土地理院

( 2 ) 研究課題(または観測項目)名：

地形地殻変動観測

( 3 ) 関連の深い建議の項目：

5 研究を推進するための体制の整備

(3) 研究基盤の開発・整備

ア. 観測基盤の整備

( 4 ) その他関連する建議の項目：

( 5 ) 総合的研究との関連：

( 6 ) 平成 30 年度までの関連する研究成果(または観測実績)の概要：

全国 25 験潮場の潮位連続観測を安定的に実施するため、定期的な保守および監視を実施するとともに、これらの観測データを引き続きホームページで公開した。また、防災情報の発信への活用のため、関係機関と潮位データの共有化を行った。

機動観測として、自動測距測角装置による連続観測を 1 火山(伊豆大島)で実施し、得られたデータは火山噴火予知連絡会等の会議に報告した。(地殻監視課)

南海トラフ地震防災対策推進地域・南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域等において、一等水準測量 1,314km(相模、駿河、島田、御前崎、遠州、渥美、紀伊北、紀伊南、室戸、足摺地区)を平成 30 年度に実施した。

なお、平成 26 年度～30 年度には、大規模地震対策特別措置法地震防災対策強化地域および南海トラフ地震防災対策推進地域等において、一等水準測量 6,413km を実施し、高精度の地殻上下変動データを取得した。

火山活動に応じて周辺地域において GNSS 火山変動リモート観測装置( REGMOS )等による連続観測を 10 火山で実施した。また、GNSS による機動連続観測を 9 か所で実施した。

全国の活動的な火山(噴火警戒レベル 2 以上)の航空機 SAR 観測を実施し、噴火前の情報を取得した。また、活発な噴火の際には噴火後迅速に観測を実施し、噴火前後の変化をホームページで公開した。(測地基準課、電子基準課、地図情報技術開発室)

( 7 ) 本課題の 5 か年の到達目標：

日本列島全域の地殻活動のモニタリングシステムの高度化に寄与するため、潮位連続観測データを継続的に取得すると共に、観測システムの更新やデータの共有化を進める。(地殻監視課)

基本測量に関する長期計画の施策を基本に、大規模地震対策特別措置法に基づく「地震防災対策強化地域」など、南海トラフ地震、首都直下地震等が想定される地域を対象として、定期的に水準測量を実施し信頼性のある高精度の地殻上下変動量データを取得する。

火山周辺地域において REGMOS 等による連続観測を継続するとともに、観測システムの更新など観測設備の安定的・継続的な運用を行う。

航空機 SAR を利用して、活動的な火山における火口等を観測し、噴火前後の変化情報を蓄積する。

( 測地基準課、電子基準課、地図情報技術開発室 )

( 8 ) 本課題の 5 か年計画の概要 :

全国 25 験潮場での潮位連続観測を引き続き実施するとともに、日本周辺の海面変動トレンドの定量的な評価を行う。また、潮位データ等を公開するなどデータの共有化を進め、津波等の発生時における予測や終息等の防災情報の発信への活用を図る。

( 地殻監視課 )

「地震防災対策強化地域」など、南海トラフ地震、首都直下地震等が想定される地域の水準路線を対象に、平成 31 年度においては 1,309 キロメートルの水準測量を実施し、平成 32 年度以降においては対象となる水準路線を中心に定常的な観測を実施する。

活動的な火山において電子基準点を補完して詳細な地殻変動を捉えるため REGMOS 等による地殻変動連続観測を実施する。

全国の活動的な火山について航空機 SAR によって観測を実施し、火口付近の地形を明らかにして、地形情報をアーカイブする。また、活発な噴火活動によって災害が発生した際には、噴火前後の変化情報を明らかにする。

( 測地基準課、電子基準課、地図情報技術開発室 )

( 9 ) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :

測地観測センター 地殻監視課  
測地観測センター 電子基準課  
測地部 測地基準課、  
基本図情報部 地図情報技術開発室  
他機関との共同研究の有無：無

( 10 ) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名：地理地殻活動研究センター 研究管理課  
電話：029-864-5954  
e-mail：gsi-eiss@gxb.mlit.go.jp  
URL：

( 11 ) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：矢来博司  
所属：